

株式会社**TKC** 第59期 決算説明資料

目次

- I 第59期(令和7年9月期) 通期実績
- II 経営方針と主な活動内容

I 第59期(令和7年9月期) 通期実績

- 1 通期業績のハイライト
- 2 経営成績
- 3 第59期の重要なトピックス
- 4 次年度業績見通し
- 5 企業価値向上に向けた取り組み

1 通期業績のハイライト

連結売上高

800億円を超過し、**増収増益**

当期純利益

11期連続で**最高益**を更新

配当

11期連続で**増配(10円を予定)**

会計事務所事業部門

- ✓ TKC全国会との連携のもとで関与先企業の「黒字決算と適正申告」の実現を支援
- ✓ 経理業務の本格的なデジタル化のためTKCシステムのさらなる機能拡張と導入支援

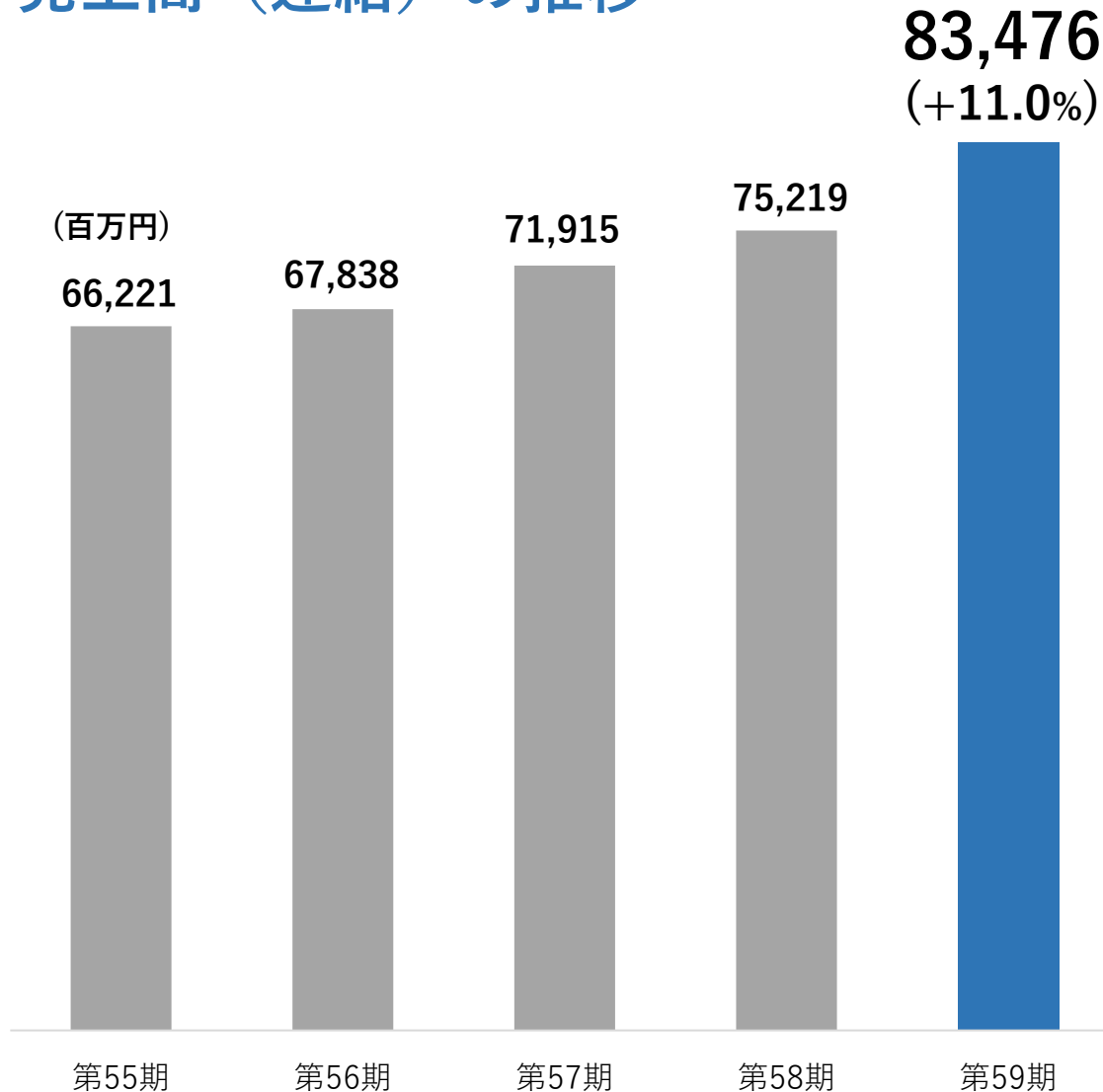
地方公共団体事業部門

- ✓ 標準準拠システムへの移行を支援し、当初の計画通りに進行
(164団体中、68団体の移行を完了)

増収増益・最高益を更新

- ✓ 連結グループの経営成績は、営業利益と経常利益は12期連続、親会社株主に帰属する当期純利益は11期連続で最高益を更新

売上高（連結）の推移



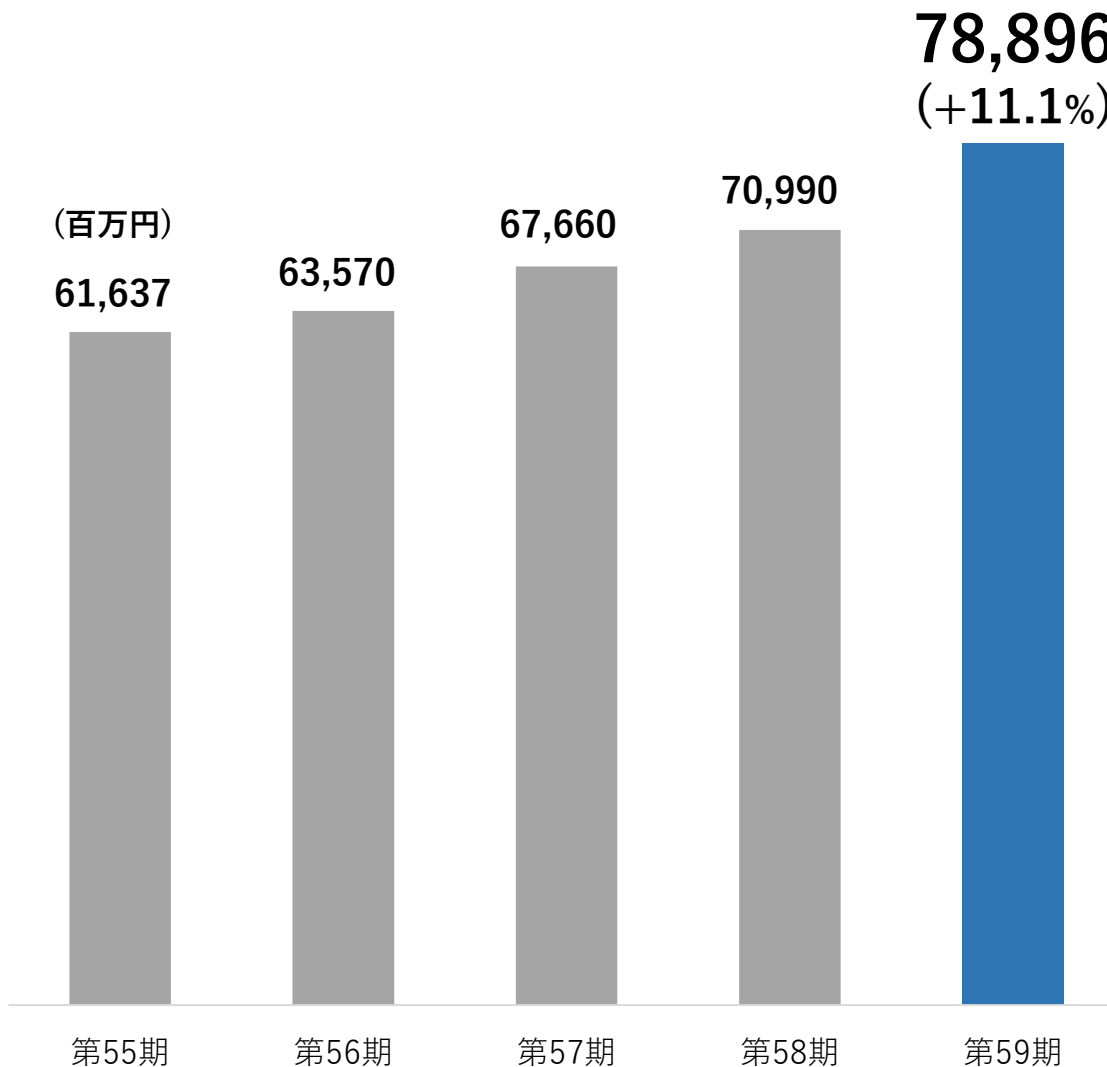
売上高
83,476百万円 (+11.0%)

営業利益
16,142百万円 (+4.1%)

経常利益
16,590百万円 (+3.5%)

当期純利益
12,094百万円 (+7.3%)

売上高（個別）の推移



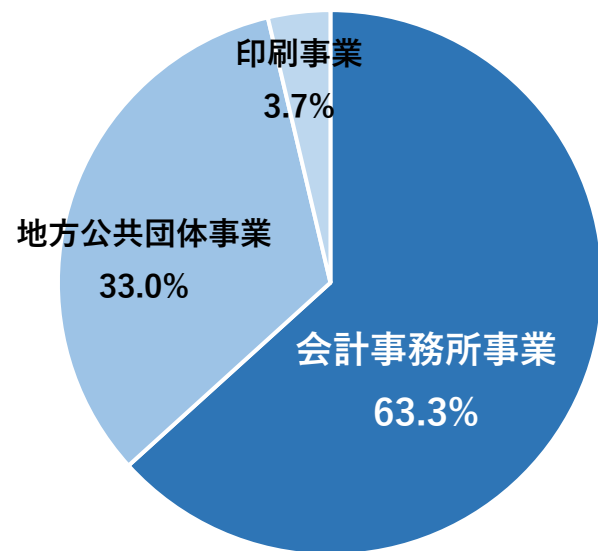
売上高
78,896百万円 (+11.1%)

営業利益
15,501百万円 (+3.6%)

経常利益
16,176百万円 (+2.7%)

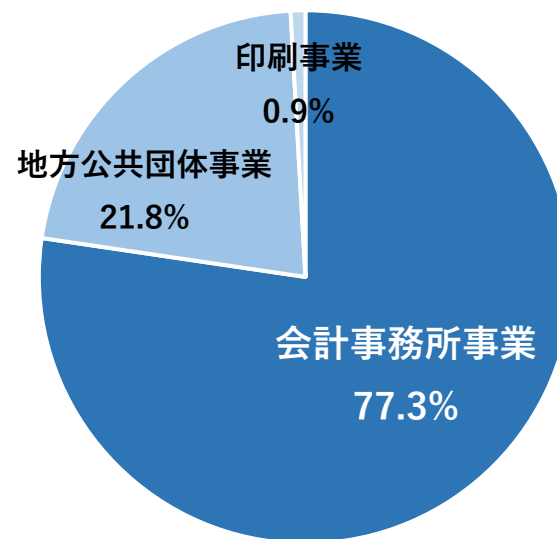
当期純利益
11,853百万円 (+6.1%)

連結売上高構成



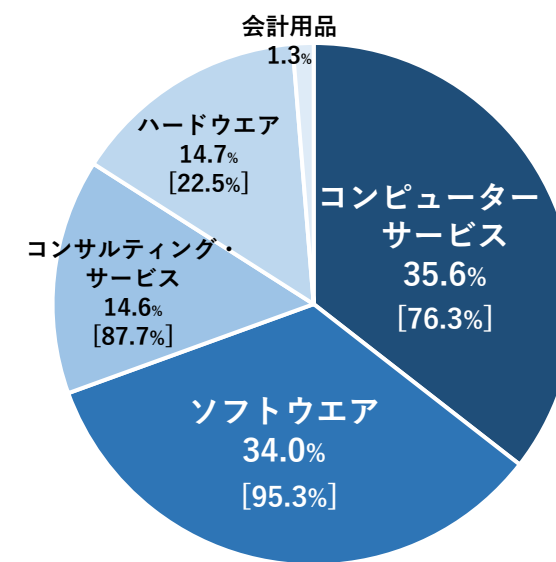
83,476百万円

連結営業利益構成



16,142百万円

個別売上高構成

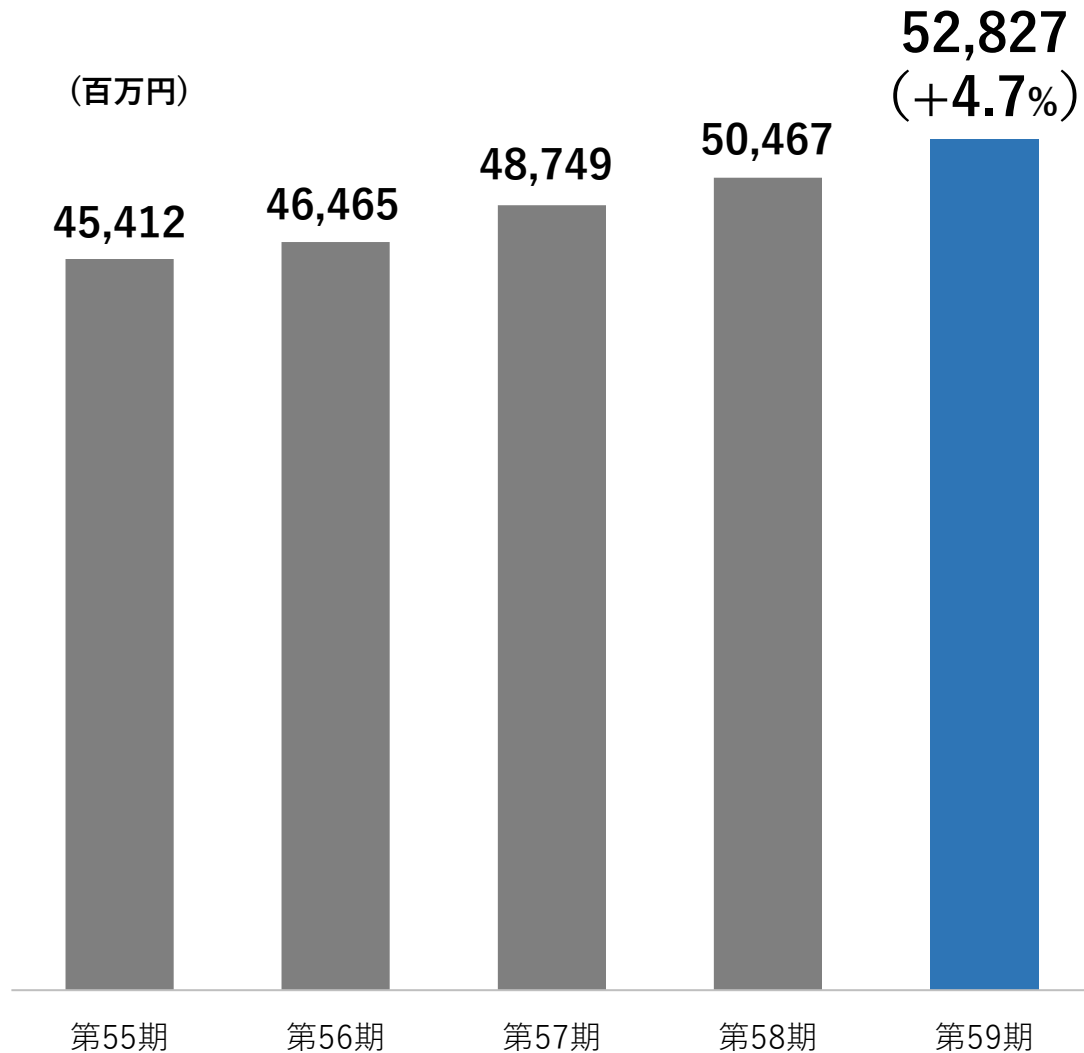


[] : 限界利益率

78,896百万円

※ソフトウェア売上の内訳
 売り切り : 26%
 レンタル : 74%

会計事務所事業部門の売上高の推移



■ 売上高の内訳

前期比

① コンピューター・サービス +5.1%

② ソフトウェア +1.5%

③ コンサルティング・サービス +2.5%

④ ハードウェア +15.7%

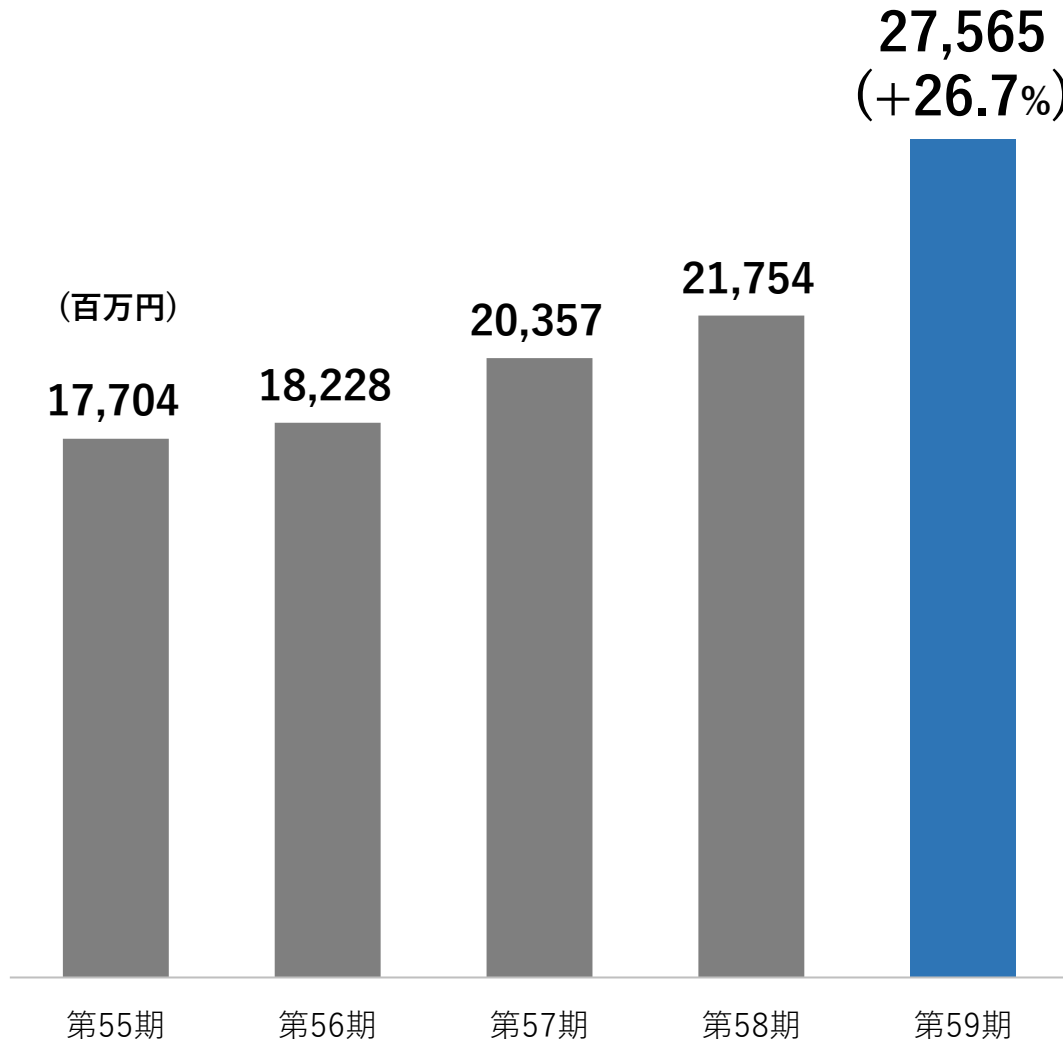
■ 営業利益

+10.5%

会計事務所事業の営業成績のポイント

コンピューター・サービス	前期比 + 5.1%	FXクラウドシリーズを新規に利用開始する企業や、「TKC-Phone」を利用してクラウドサービスを利用するTKC会員事務所が増えたことで、データセンター利用料が増加
ソフトウェア	前期比 + 1.5%	ペポルインボイスの送受信をはじめ「優良な電子帳簿」の作成などをデジタルシームレスで一気通貫に行える「FXクラウドシリーズ」を新規に利用開始する企業が増加
コンサルティング・サービス	前期比 + 2.5%	中堅企業向けの財務会計システム「FX4クラウド」の新規受注による立ち上げ支援料の増加
ハードウェア	前期比 + 15.7%	「Windows11移行応援キャンペーン」を実施したことでパソコンのリプレイスが増加
営業利益	前期比 + 10.5%	利益率の高いソフトウェア売上高が順調に増加すると共に統合情報センターの統廃合による固定費を削減

地方公共団体事業部門の売上高の推移



■ 売上高の内訳

前期比

① コンピューター・サービス +4.0%

② ソフトウェア △5.5%

③ コンサルティング・サービス +238.1%

④ ハードウェア +106.9%

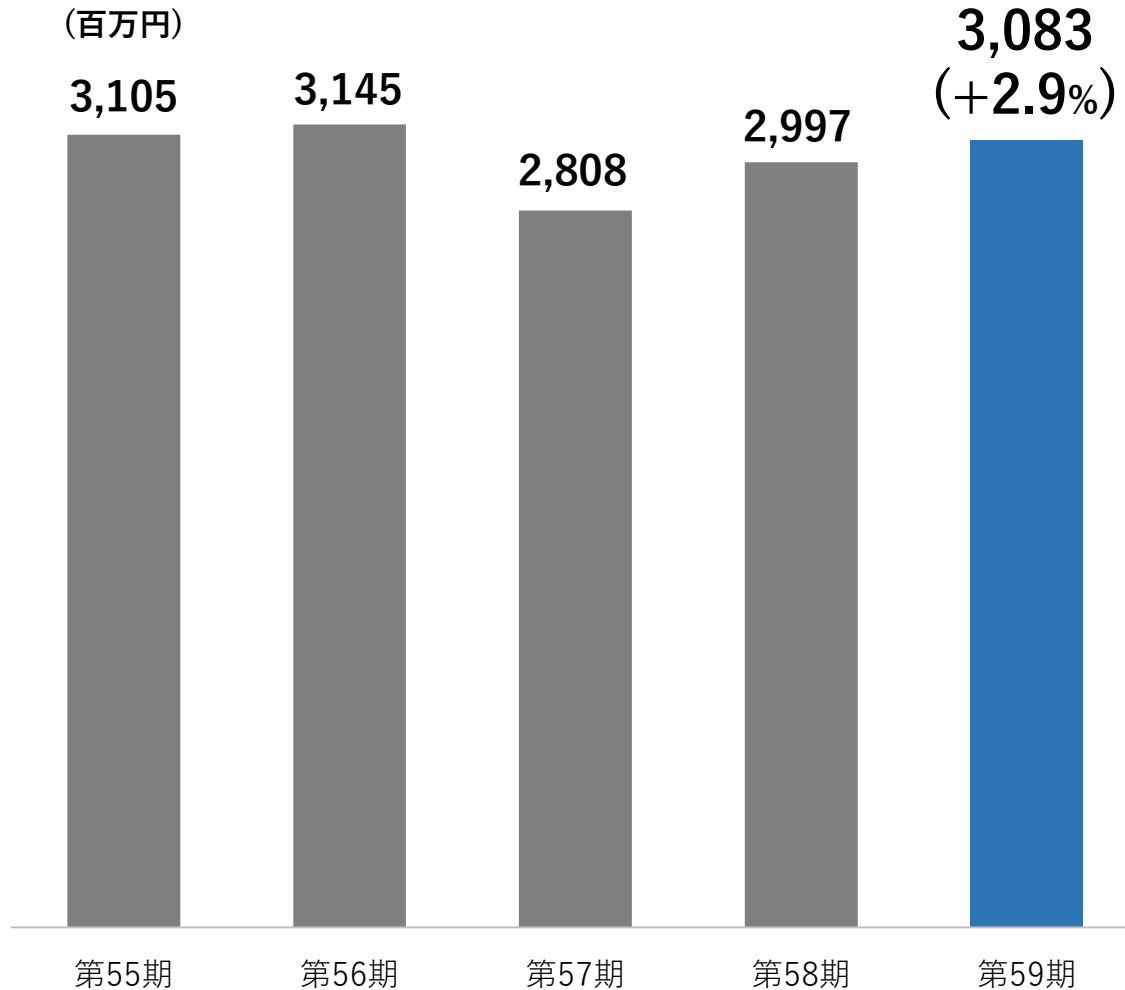
■ 営業利益

△14.5%

地方公共団体事業の営業成績のポイント

コンピューター・サービス	前期比 +4.0%	参議院選挙の入場券印刷や低所得者支援等に伴う各種通知書の印刷業務の受託、「TASKクラウド証明書コンビニ交付システム」や「かんたん窓口システム」を新規に利用開始する団体が増加
ソフトウェア	前期比 △5.5%	前期に受託した標準準拠システムへの移行に伴うシステム開発や定額減税に伴う住民税システム改修業務が今期はなかった影響
コンサルティング・サービス	前期比 +238.1%	顧客市町村68団体において標準準拠システム及びガバメントクラウドへの移行作業を計画通りに完了したことで増加
ハードウェア	前期比 +106.9%	標準準拠システムへの移行に伴う庁内設置用サーバの導入、住基ネット関連のハードウェア機器の更改時期を迎える顧客が集中したため
営業利益	前期比 △14.5%	標準準拠システムの提供開始に伴い、資産計上していたソフトウェアに係る減価償却費が増加等の影響

印刷事業部門の売上高の推移



■ 売上高の内訳

前期比

①データ・プリント・サービス +10.8%

②ビジネスフォーム △13.2%

③商業美術印刷 △0.4%

■ 営業利益

+42.6%

印刷事業の営業成績のポイント

データ・プリント・
サービス

前期比
+10.8%

衆議院選挙にかかる通知業務の新規受注や共済組合等から通知書印刷業務の受注、主要顧客から新たな販促DM作成業務や調査票印刷業務の受注等による増加

ビジネスフォーム

前期比
△13.2%

デジタル化の進展による伝票印刷業務の需要減少、価格改定に伴う駆け込み受注が前期に発生した影響

商業美術印刷

前期比
△0.4%

カタログ・パンフレット等の作成業務の減少

営業利益

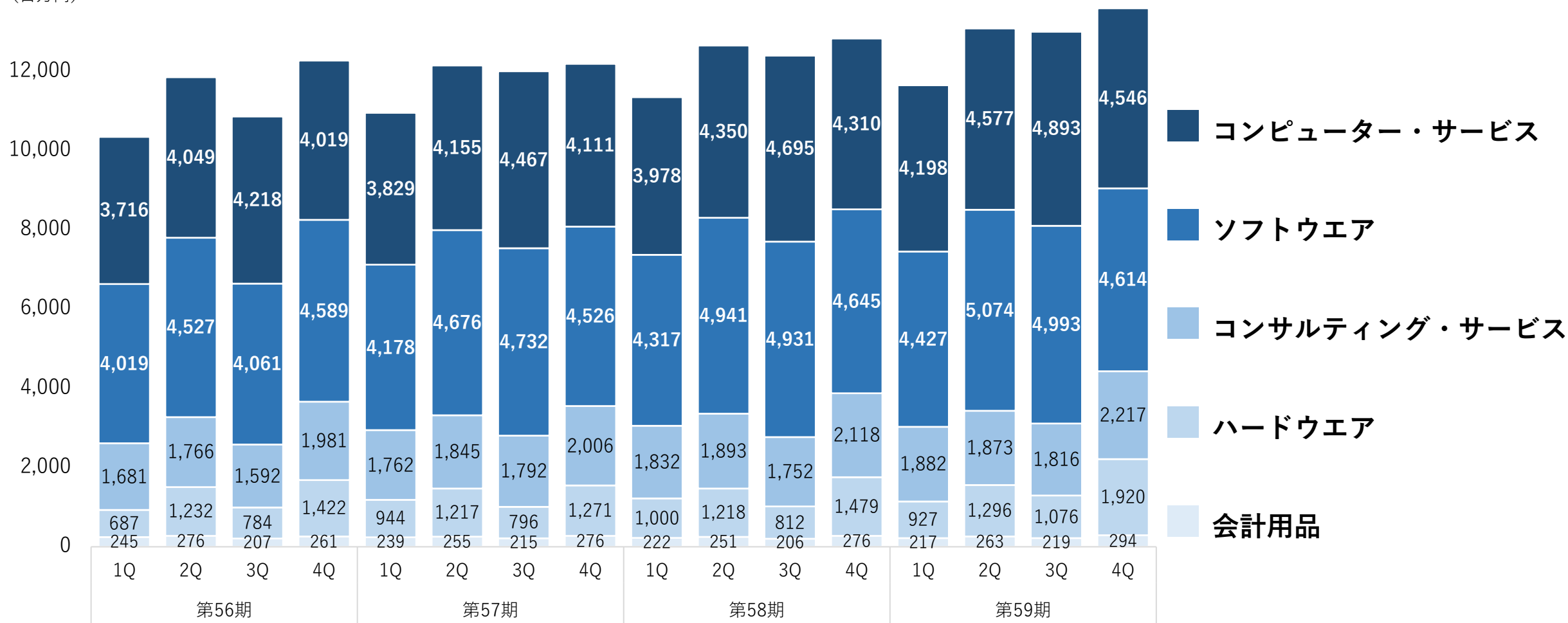
前期比
+42.6%

利益率の高いDPS関連売上高の増加、令和6年10月に価格改定（値上げ）を実施

2 経営成績 | 四半期単位の業績推移（個別）

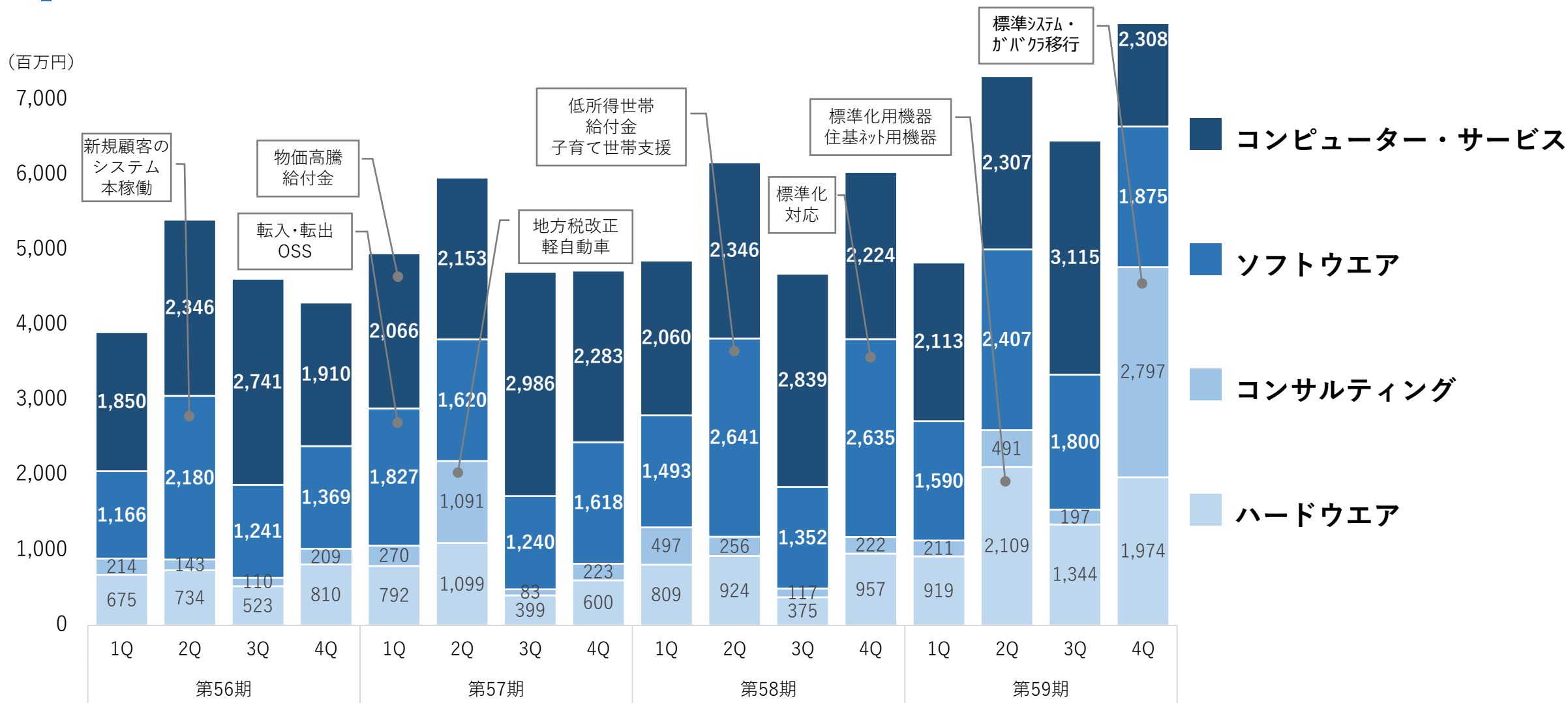
会計事務所事業部門 売上構成別売上高（四半期単位）

（百万円）



2 経営成績 | 四半期単位の業績推移（個別）

地方公共団体事業部門 売上構成別売上高（四半期単位）



月次決算速報サービス

提供開始

令和6年11月

TKC-Phone

提供開始

令和7年2月

新アプリ スマホで経費

提供開始

令和7年4月

TKCファストリンク

サービス開始

令和7年9月

ペポル アクセスポイント 登録8,000件超過

9月単月での送信件数：20,621件

自治体の 標準準拠システム移行 68団体完了

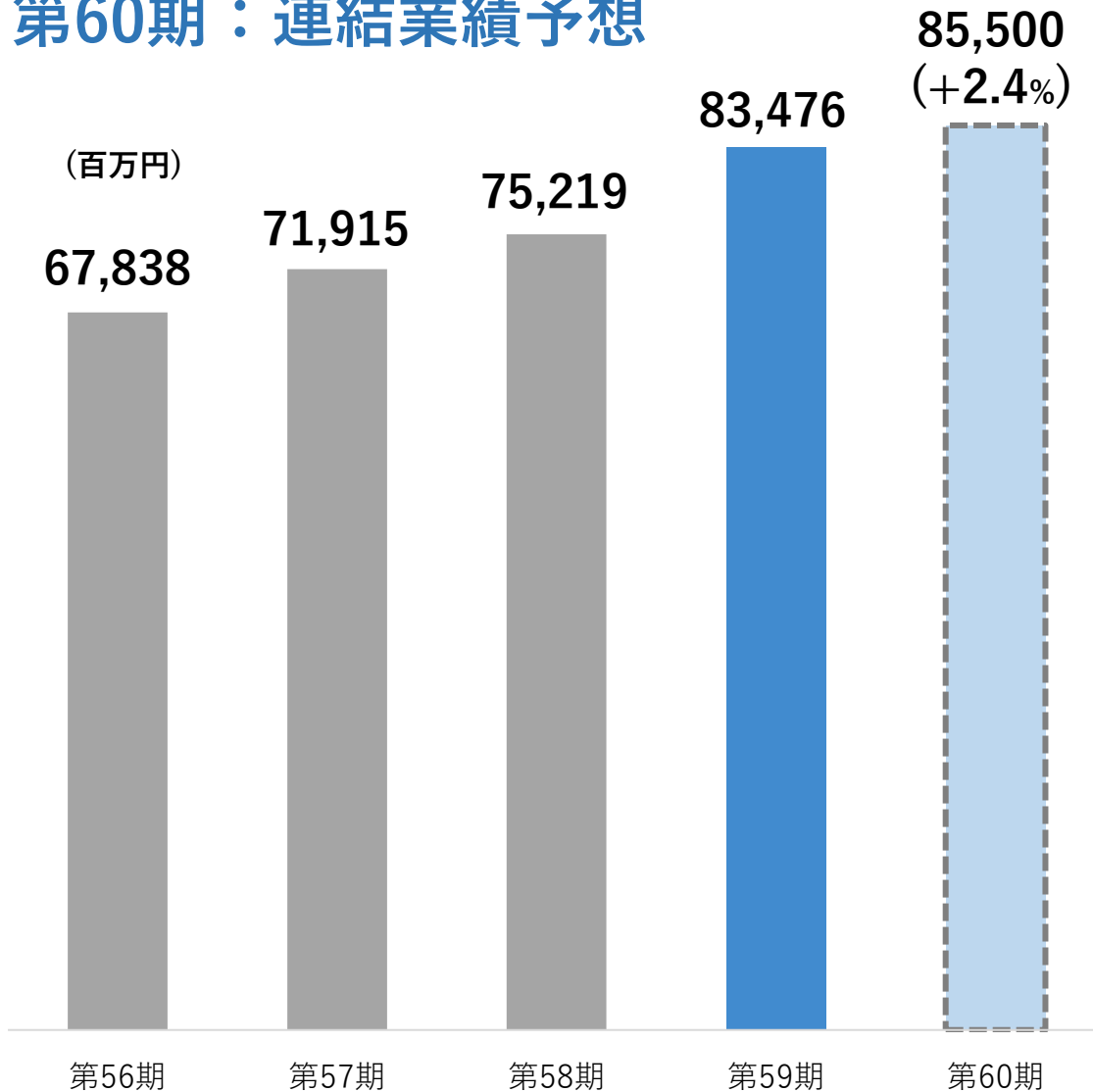
令和7年9月末

宇都宮大学・TKC AIソリューション 共同研究室を設置

統合情報センター処理移管 による固定費削減

沖縄・中四国の統合情報センターの移管を完了
第60期は東北統合情報センターを予定

第60期：連結業績予想



売上高

85,500百万円 (+2.4%)

経常利益

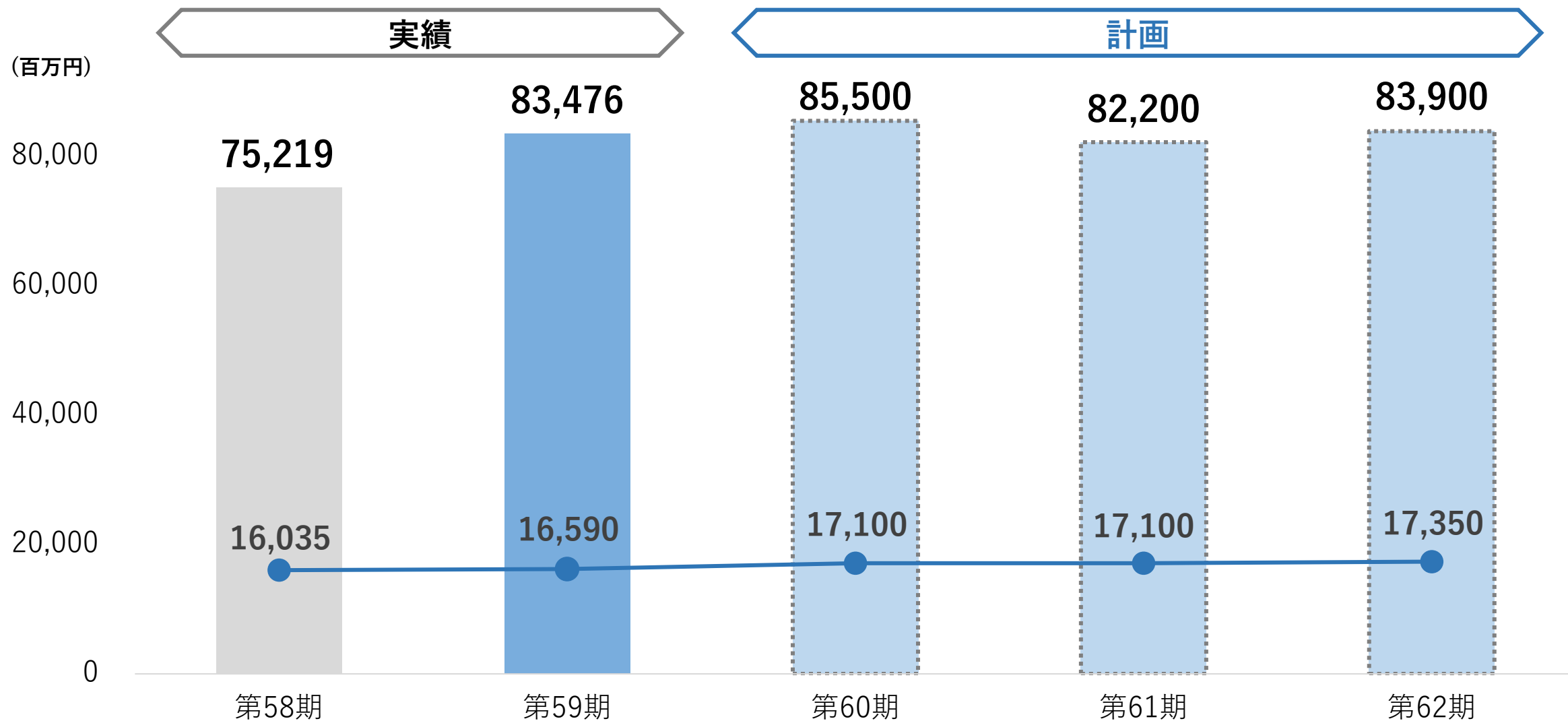
17,100百万円 (+3.1%)

- ✓ 国の定めるシステム標準化への対応に伴う一時的な売上高の増加により、第60期は増収増益を計画
- ✓ 第61期は、この一時的な売上高がなくなる見通しのため、対第60期比は減収を見込むが、第62期は、増収増益を計画
- ✓ この特需による変動を除いても、当社及び当社グループは60期から62期にかけて堅調に成長する見通し（増収増益の計画）

4 次年度業績見通し | 第61期～第62期

連結

■ 売上高 ● 経常利益



資本コストを意識した経営

当社は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、資本コストを意識した経営を推進しています。当社は資本コストの管理指標として、ROE（目標値：11%以上）を採用し、収益力を高めると共に充実した株主還元により、同指標の向上を目指しています。収益力を図る指標として、限界利益率70%以上の目標値も設定し、効率的な利益の創出に注力しています。また、株主還元は配当性向50%を基本方針として実施しています。このような取り組みの結果、直近3期におけるROEは、次のとおり推移しており、当社の資本コスト（概ね5%と認識）を上回る水準を達成しています。

ROE推移 (個別)

第56期：**11.0%**、第57期：**11.8%**、第58期：**11.8%**、第59期：**11.8%**

5 企業価値向上に向けた取り組み

株主還元：配当性向は目標50%

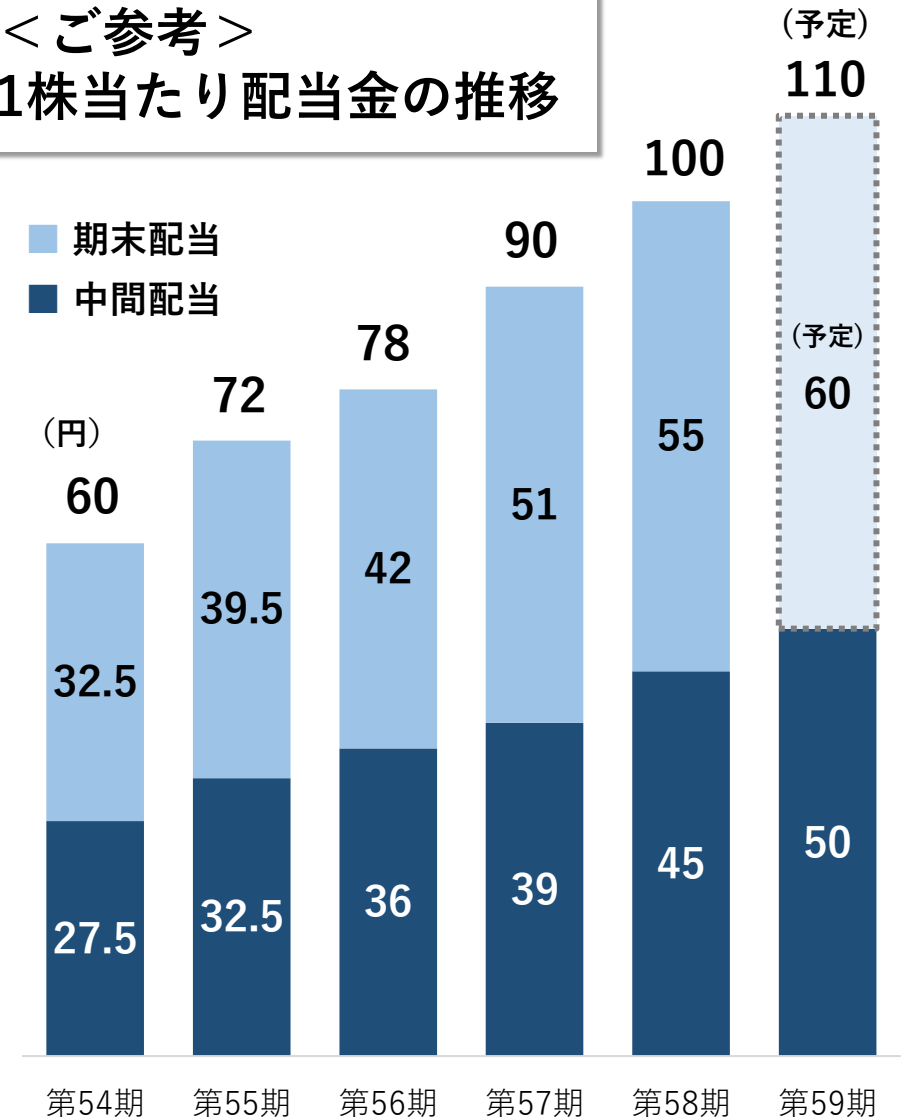
－ 11期連続となる増配を実施予定 －

■ 当社普通株式 1 株につき 60 円（10 円増配）
その内訳 普通配当 50 円
 特別配当 10 円

■ 配当総額 3,089,137,140 円

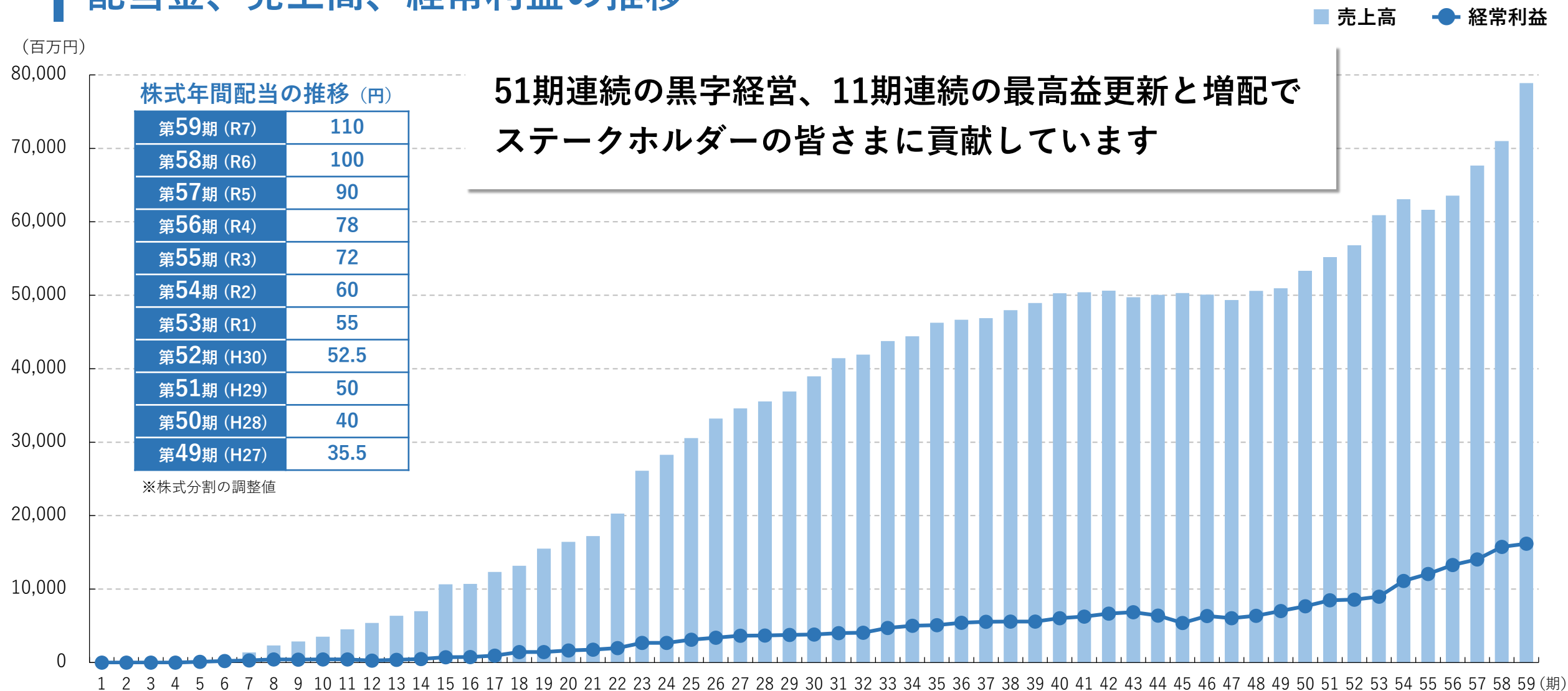
■ 配当性向（単体） 47.9%
 （連結） 46.9%

<ご参考> 1株当たり配当金の推移



5 企業価値向上に向けた取り組み

配当金、売上高、経常利益の推移



5 企業価値向上に向けた取り組み

配当金と配当性向の推移

年	普通 配当	特別 配当	記念 配当	年間 配当	配当 性向	備考
S62	10			10	10.7%	東証2部上場
S63	10			10	12.5%	株式分割 [無償交付] (1:1.25)
H1	11	1		12	13.9%	株式分割 [無償交付] (1:1.2)
H2	12			12	14.1%	株式分割 [無償交付] (1:1.2)
H3	14		6	20	27.5%	株式分割 [無償交付] (1:1.2)
H4	16			16	19.7%	
H5	16			16	19.3%	株式分割 [無償交付] (1:1.1)
H6	16			16	18.2%	株式分割 [無償交付] (1:1.1)
H7	16			16	18.0%	株式分割 [無償交付] (1:1.1)
H8	16			16	19.7%	東証1部上場・株式分割 [無償交付] (1:1.1)
H9	16			16	20.3%	株式分割 [無償交付] (1:1.1)
H10	16			16	19.5%	
H11	17	1		18	20.8%	
H12	18			18	20.4%	
H13	18			18	20.6%	
H14	19	1		20	21.7%	
H15	25	5		30	30.5%	
H16	30			30	29.8%	
H17	30		5	35	32.7%	創業40周年記念配当
H18	30		10	40	36.2%	創業40周年記念配当

年	普通 配当	特別 配当	記念 配当	年間 配当	配当 性向	備考
H19	40			40	36.1%	
H20	40		4	44	36.8%	連続30期増収増益記念配当
H21	44			44	31.4%	
H22	44			44	33.0%	
H23	44			44	39.3%	
H24	44			44	37.8%	
H25	44			44	32.3%	
H26	44			44	32.7%	
H27	66		5	71	46.3%	創業50周年記念配当
H28	70		10	80	46.8%	創業50周年記念配当
H29	100			100	44.9%	
H30	105			105	46.5%	
R1	110			110	46.2%	
R2	120			120	42.2%	
R3	97.5	7		104.5	45.7%	株式分割 (1:2)
R4	72	6		78	45.1%	
R5	78	12		90	45.7%	
R6	90	10		100	46.7%	
R7	100	10		110	47.9%	【予想】

Ⅱ 経営方針と主な活動内容

TKCとお客様との関わり

11,600名

TKC全国会
会員数

64.9万社

中小・中堅企業における
法人税の電子申告社数

約**6,000**グループ

上場企業や大企業における
連結グループソリューション利用社数

27,500団体

法律情報DB
利用団体数

1,150団体

TKCシステム利用
市区町村数

理念にもとづく経営の実践

私たちが
最も大切にしていること、
それは「顧客への貢献」です

代表取締役社長

飯塚 真規

Masanori Iizuka

「顧客への貢献」

私たちは、お客様の繁栄のために、

1. お客様の事業の成功条件を探求し、
2. これを強化するシステムを開発し、
3. その導入支援に全力を尽くします。

お客様への貢献は、私たちの喜びです。



「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

- ① TKC方式の自計化の推進
- ② 「月次決算速報サービス」の提供（令和6年11月提供開始）
- ③ 適時・正確な記帳に基づく信頼性の高い決算書の作成支援
- ④ 「TKCモニタリング情報サービス」の推進
- ⑤ 「TKCファストリンク」の提供開始
- ⑥ 会員導入（TKC全国会への入会促進）
- ⑦ TKC会員事務所による月次決算の実施と優良企業の育成支援

「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

① TKC方式の自計化の推進

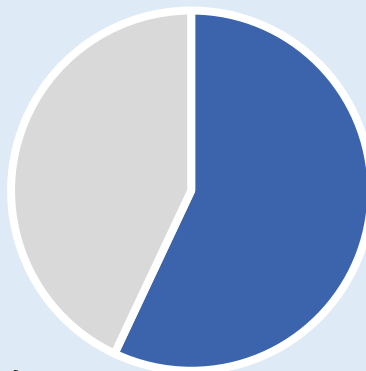


- ✓ 「経営戦略レベル」の機能の活用
- ✓ 「銀行信販データ受信機能」や給与仕訳の連携機能などの「日常業務レベル」の機能の活用

TKCシステム利用企業の黒字率

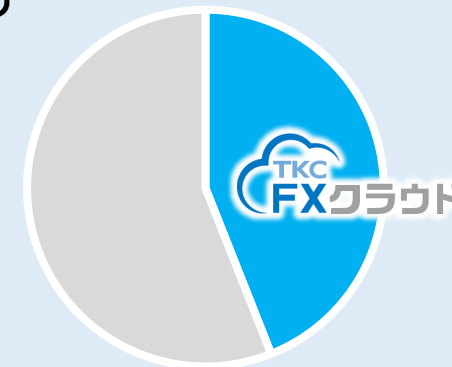
57.0%が
黒字

TKCの「FXシリーズ」活用企業の黒字率は、
国税庁統計の黒字率（36.5%）よりも高い割合です。



企業向け財務会計システムの
クラウド割合

44%が
クラウドシステムを
利用



「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

② 「月次決算速報サービス」の提供（令和6年11月提供開始）

提供から10か月で1万6千社突破



- ✓ 月次決算の速報を「関与先経営者」と「事務所の所長」等に対してメール送信（自動発信）
- ✓ 変動損益計算書や自己資本比率、コメント等を経営者のスマホにお届け
- ✓ 出張先でも迅速な経営判断、数字を意識する習慣が定着

「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

③ 適時・正確な記帳に基づく信頼性の高い決算書の作成支援

64.9万社

法人税の
電子申告を
支援

＜中小企業の決算書の信頼性は次の3点から検証可能です＞

中小会計要領
チェックリスト

申告書の作成に関する
計算事項等記載書面

記帳適時性証明書

中小会計要領チェックリスト

1. 決算書の作成に当たっては、関係法令等に基づき、適正な計算を求め、かつ、適正な申告を行うこと。

2. 決算書の作成に当たっては、関係法令等に基づき、適正な計算を求め、かつ、適正な申告を行うこと。

3. 決算書の作成に当たっては、関係法令等に基づき、適正な計算を求め、かつ、適正な申告を行うこと。

4. 決算書の作成に当たっては、関係法令等に基づき、適正な計算を求め、かつ、適正な申告を行うこと。

5. 決算書の作成に当たっては、関係法令等に基づき、適正な計算を求め、かつ、適正な申告を行うこと。

6. 決算書の作成に当たっては、関係法令等に基づき、適正な計算を求め、かつ、適正な申告を行うこと。

7. 決算書の作成に当たっては、関係法令等に基づき、適正な計算を求め、かつ、適正な申告を行うこと。

8. 決算書の作成に当たっては、関係法令等に基づき、適正な計算を求め、かつ、適正な申告を行うこと。

9. 決算書の作成に当たっては、関係法令等に基づき、適正な計算を求め、かつ、適正な申告を行うこと。

10. 決算書の作成に当たっては、関係法令等に基づき、適正な計算を求め、かつ、適正な申告を行うこと。

申告書の作成に関する計算事項等記載書面

1. 決算書の作成に当たっては、関係法令等に基づき、適正な計算を求め、かつ、適正な申告を行うこと。

2. 決算書の作成に当たっては、関係法令等に基づき、適正な計算を求め、かつ、適正な申告を行うこと。

3. 決算書の作成に当たっては、関係法令等に基づき、適正な計算を求め、かつ、適正な申告を行うこと。

4. 決算書の作成に当たっては、関係法令等に基づき、適正な計算を求め、かつ、適正な申告を行うこと。

5. 決算書の作成に当たっては、関係法令等に基づき、適正な計算を求め、かつ、適正な申告を行うこと。

6. 決算書の作成に当たっては、関係法令等に基づき、適正な計算を求め、かつ、適正な申告を行うこと。

7. 決算書の作成に当たっては、関係法令等に基づき、適正な計算を求め、かつ、適正な申告を行うこと。

8. 決算書の作成に当たっては、関係法令等に基づき、適正な計算を求め、かつ、適正な申告を行うこと。

9. 決算書の作成に当たっては、関係法令等に基づき、適正な計算を求め、かつ、適正な申告を行うこと。

10. 決算書の作成に当たっては、関係法令等に基づき、適正な計算を求め、かつ、適正な申告を行うこと。

記帳適時性証明書

1. 決算書の作成に当たっては、関係法令等に基づき、適正な計算を求め、かつ、適正な申告を行うこと。

2. 決算書の作成に当たっては、関係法令等に基づき、適正な計算を求め、かつ、適正な申告を行うこと。

3. 決算書の作成に当たっては、関係法令等に基づき、適正な計算を求め、かつ、適正な申告を行うこと。

4. 決算書の作成に当たっては、関係法令等に基づき、適正な計算を求め、かつ、適正な申告を行うこと。

5. 決算書の作成に当たっては、関係法令等に基づき、適正な計算を求め、かつ、適正な申告を行うこと。

6. 決算書の作成に当たっては、関係法令等に基づき、適正な計算を求め、かつ、適正な申告を行うこと。

7. 決算書の作成に当たっては、関係法令等に基づき、適正な計算を求め、かつ、適正な申告を行うこと。

8. 決算書の作成に当たっては、関係法令等に基づき、適正な計算を求め、かつ、適正な申告を行うこと。

9. 決算書の作成に当たっては、関係法令等に基づき、適正な計算を求め、かつ、適正な申告を行うこと。

10. 決算書の作成に当たっては、関係法令等に基づき、適正な計算を求め、かつ、適正な申告を行うこと。

中小会計要領への準拠状況を
確認。

税務申告書を作成する過程に
おいて、税理士が相当注意義
務や説明責任を果たしている
ことなどを確認。

日々の記帳から会計帳簿、決
算書、税務申告書まで一貫通
貫で作成されていることや監
査の頻度を確認。

〔原本PDF〕 記帳適時性証明書 第 3139535975 号

(当法人は、日々の記帳から会計帳簿・月次試算表・決算書・税務申告書の作成と電子申告まで一貫通貫です。)

発行日: 令和7年 5月13日

税理士法人 TKC コンピュータ会計事務所 殿

株式会社 TKC
代表取締役社長 飯塚 真規

貴閣与先法人 株式会社 SCG印刷 (法人番号:7123456789012) 殿における

会計帳簿の適時作成義務(会社法第432条①)の遵守状況、並びに決算書は会計帳簿と完全一致していること、
さらに電子申告した法人税申告書は当該決算書に基づいていること(法人税法第74条①)を証明します。

1. 「資料1: 過去3年間における月次決算及び年次決算の状況」について (審査) Y N

① TKC会員は「TKC全国会行動基準書」に基づいて、会計記録の適法性を確保するため毎月、関与先
に出向き巡回監査することが求められています。貴事務所の実践状況は資料1のとおりです。

② 「監査対象月」は貴事務所が巡回監査を行った会計期間、「仕訳数」は当月の試算表に計上された仕訳の
件数、「データ処理日」は月次決算が完了した日を示しています。

③ 「決算書に付した番号」(17行目)は、書面の「決算報告書」の各頁左下に付した番号で、これと同一の
番号が印刷されている貸借対照表及び損益計算書は、会計帳簿の期末科目残高と完全に一致しています。

2. 「資料2: 前期(第35期)の法人税申告書の作成状況」について

① TKCシステムは会計帳簿(仕訳帳・元帳・月次の試算表)及び決算書の作成、これに続く法人税申告書・
消費税申告書の作成、さらには国税と地方税の電子申告まで一貫通貫となっています。

② 前期の決算書に計上された「税引き後当期純利益(損失)」(資料1の18行目A)と前期の法人税申告書
別表4の「当期利益又は当期欠損の額(I)」(資料2の2行目B)とは完全に一致しており、貴閣与先殿の法
人税申告書は当該決算書に基づいて作成されています。

3. 税理士法第33条の2に定める書面添付(「決算申告確認書」の提出)の実践について

TKC会員は「TKC全国会行動基準書」により、税務申告書の提出に当たっては、税理士法第33条の2
に基づく書面を添付することが求められています。貴事務所の実績は資料3(3行目)のとおりです。

4. TKC財務会計システムの継続利用期間について

① 貴閣与先の財務データは、平成27年4月分から継続して利用しており、利用期間は10年0か月となります。
② この利用期間において過去仕訳及び科目残高の適時的な修正・追加・削除の処理はなされていません。

5. この証明書は、TKC全国会HP (https://www.tkc.jp/) から確認できます。

なお、ここでは事務所名と商号の表示を省略しています。(掲載期限: 令和8年5月31日) 以上

資料1：過去3年間における月次決算（○翌月：○翌々月：無印遅れ/期首月と期末月は調整）及び年次決算の状況

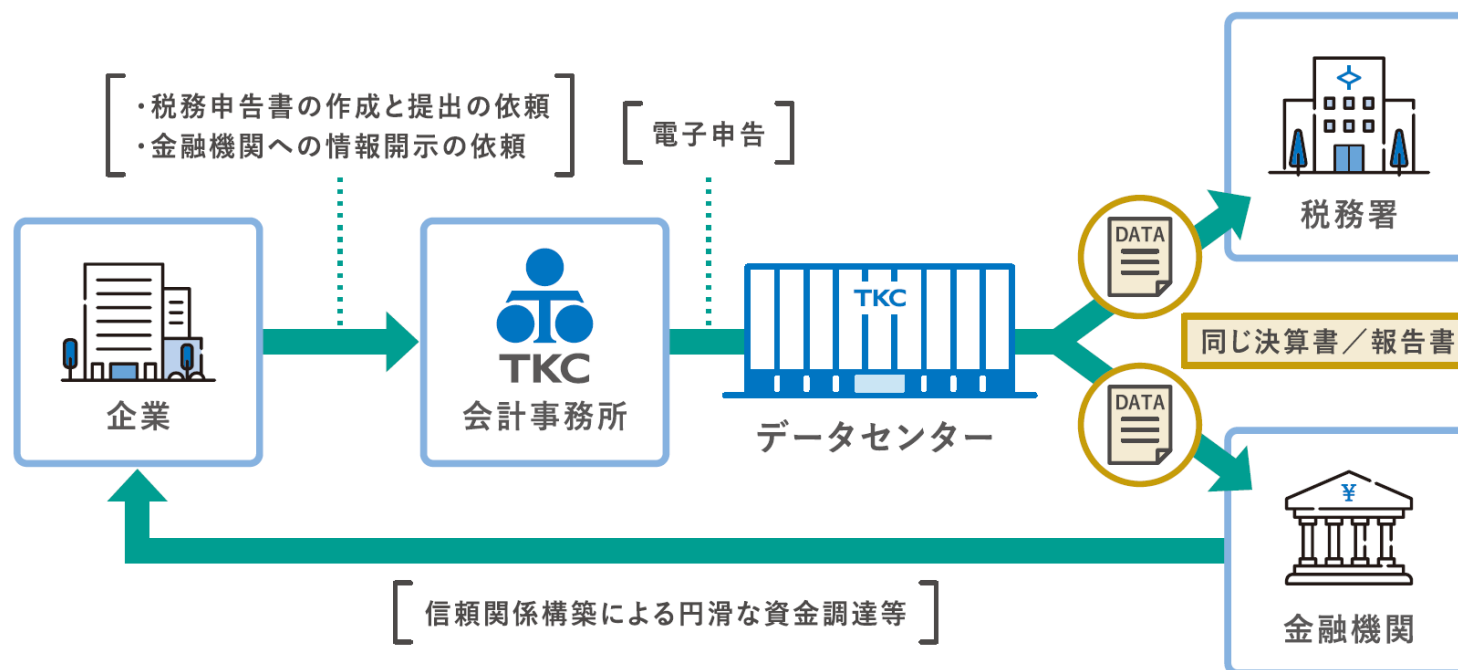
年	第33期	令和4年4月1日-令和5年3月31日	第34期	令和5年4月1日-令和6年3月31日	第35期	令和6年4月1日-令和7年3月31日		
月	監査対象月	仕訳数	データ処理日	注	監査対象月	仕訳数	データ処理日	注
1	令和4年4月	892	令和4年5月23日	○	令和5年4月	982	令和5年5月23日	○
2	令和4年5月	854	令和4年6月14日	○	令和5年5月	941	令和5年6月14日	○
					令和6年4月	848	令和6年5月23日	○
					令和6年5月	817	令和6年6月14日	○

「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

④ 「TKCモニタリング情報サービス」の推進

中小企業の経営支援に取り組む金融機関や
信用保証協会から高く評価

おかげさまで
36^{利用件数}万件
突破！



経営者保証 ガイドライン

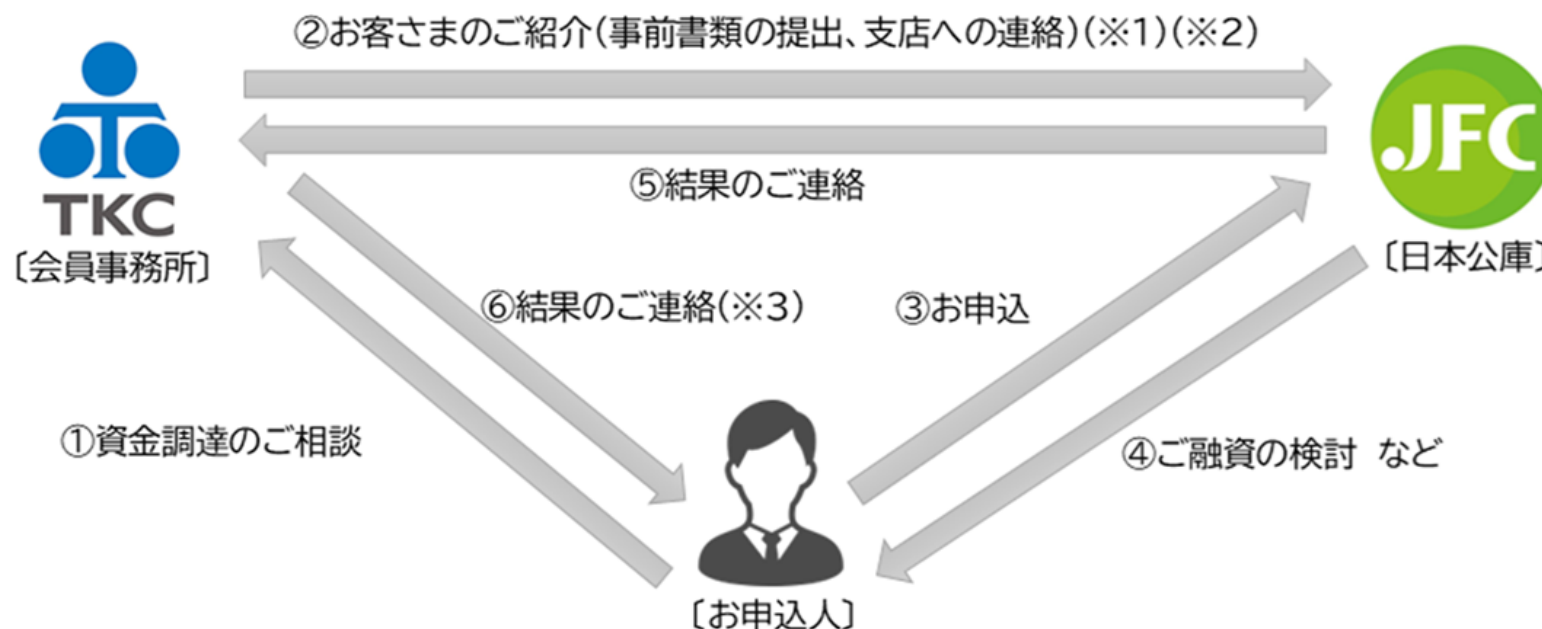
経営者保証解除に関する
3つの要件を確認できる

- ① 法人と個人の関係を
区分・分離
- ② 財務基盤の強化
- ③ 財務状況の正確な把握と
適時適切な情報開示による
経営の透明性の確保

「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

⑤ 「TKCファストリンク」の提供開始 TKC全国会 日本政策金融公庫 (令和7年9月)

- ✓ 融資の申込みや審査、モニタリングをデジタル化
- ✓ 迅速な融資決定により、中小企業・小規模事業者の円滑な資金調達を支援



融資判断は
5営業日以内

- (※1) TKC会員から、決算書や試算表のほか、継続MASシステムで作成した「計画書」や所定の紹介状（TKCファストリンク専用）等の資料を事前に提出。日本公庫において、これらを融資の検討に活用することで、審査のスピードアップが図られる。
- (※2) 上記資料の受け渡しに「日本公庫ダイレクト」を活用することによって、「タイムリー」かつ「安全」に資料の提出が可能となる。
- (※3) 融資実行後は、TKCモニタリング情報サービスを通じて、継続的に決算書を日本公庫に提出する。

「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

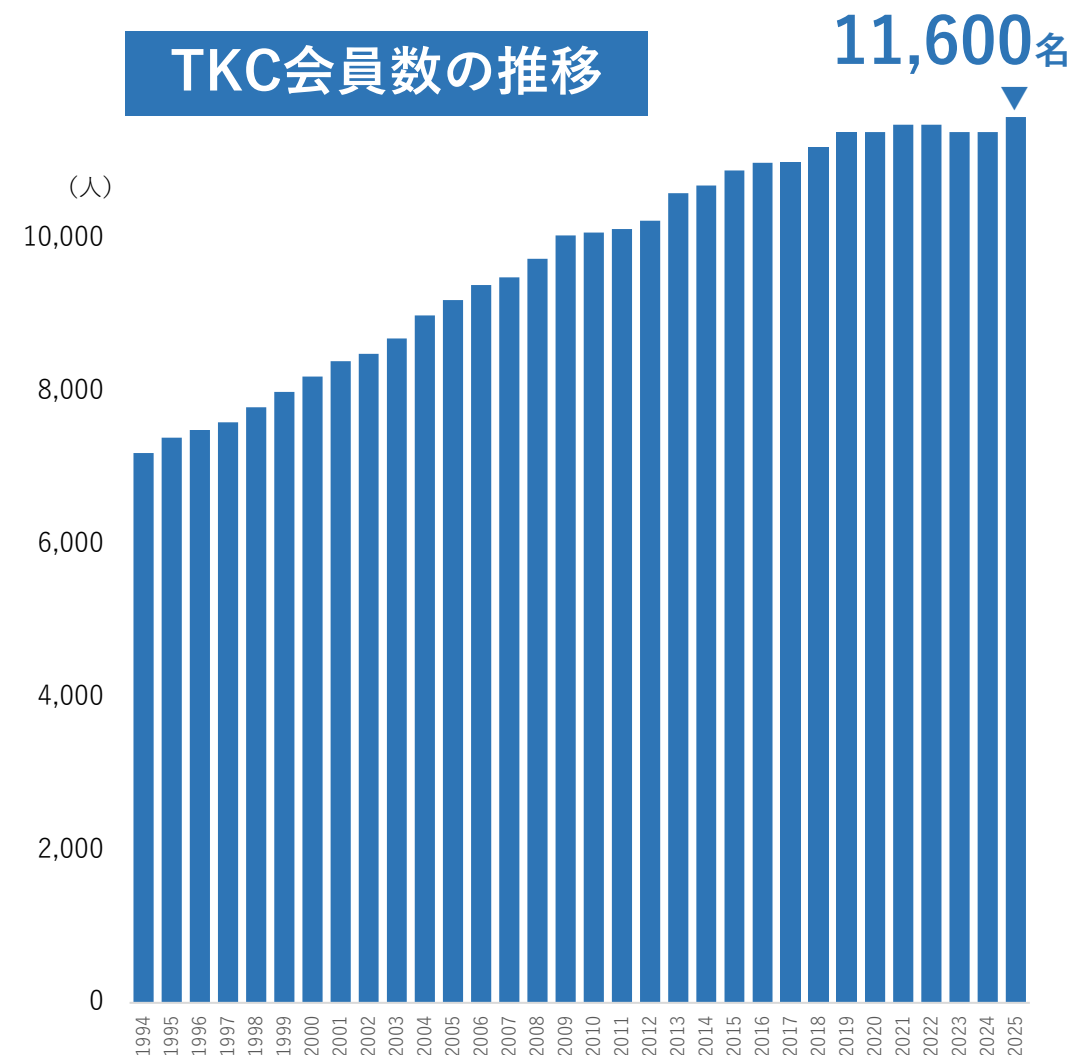
⑥ 会員導入（TKC全国会への入会促進）

- ✓ TKC全国会と連携した取り組みを強化
- ✓ 新たにTKC全国会に入会した事務所へのサポート体制を強化

新規入会件数 **364件**

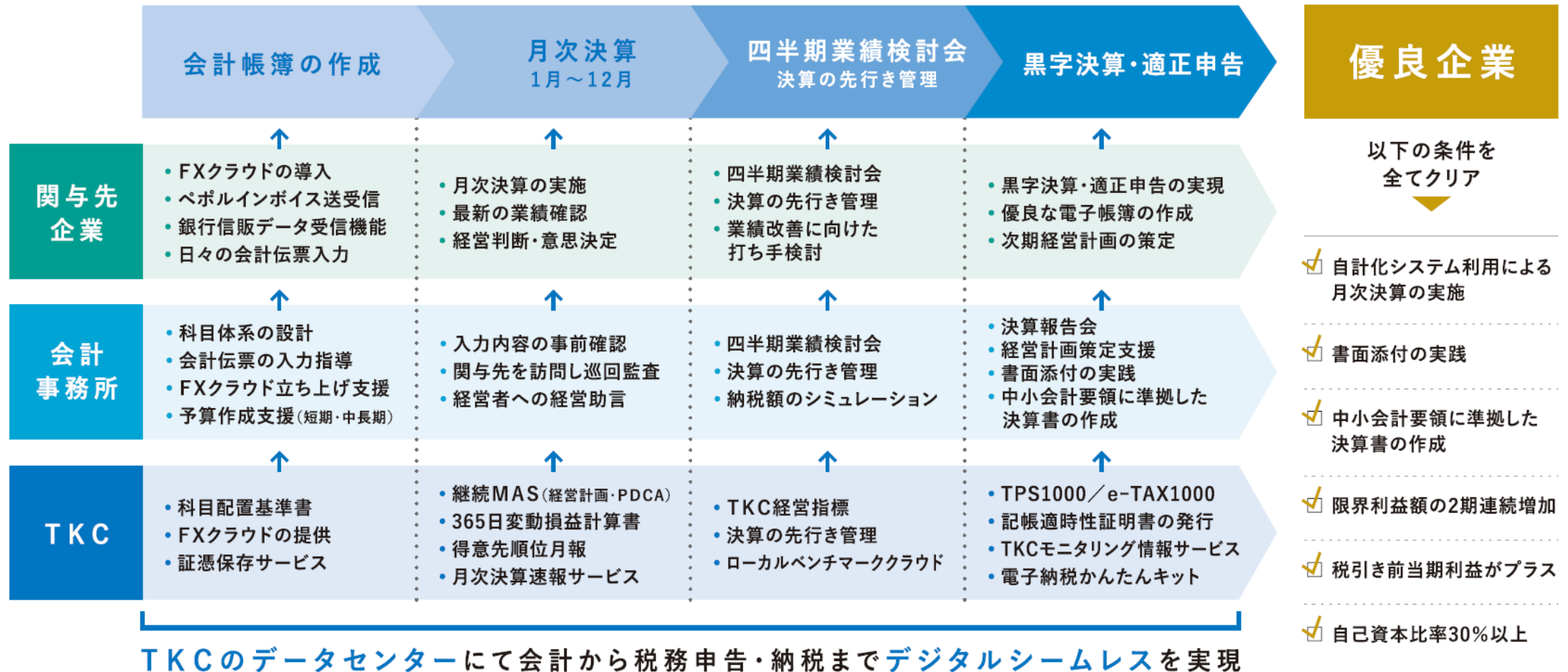
（令和6年10月～令和7年9月）

TKC会員数の推移



「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

⑦ TKC会員事務所による月次決算の実施と優良企業の育成支援



大企業市場への展開

① デジタル・インボイスへの対応

デジタルインボイス推進協議会(EIPA)の代表幹事法人として活動



② 新リース会計基準対応に関する情報発信



③ 大企業市場でのシェア拡大とTKC会員の関与先拡大支援

グループ通算申告システム : 資本金1億円超の企業の約46%が利用

TKC連結グループソリューション: 上場企業のシェア44%(売上高トップ100社のうち94社が利用)

法律情報データベースの市場拡大

※自社調べによる

No.1 日本の判例収録数
357,000件超

No.1 日本の法律雑誌等の
コンテンツ収録数
62コンテンツ
法律出版社等21社

No.1 日本の法科大学院の利用**97%**
法学部等の利用**160**超
ユーザー団体数**27,500**超
ID数**70,000**

法科大学院（法学部・研究者）向け

法科大学院
教育研究支援システム

The education and research support systems for law school

【法科大学院／法学部】

法学系の授業における課題調査や論文執筆時の羅針盤として活用可能。

【法科部その他】

- ・公務員試験対策ツール
- ・法学検定学習ツール

法科大学院修了生向け

法科大学院修了生
サポートシステム

短答・論文などの各種演習システムや年間3回の模擬試験を通じて、司法試験合格までをサポート。

司法修習生向け



豊富なデータベースを搭載する【あなたの司法修習を支える信頼のパートナー】。お得な年間料金に加えて、法科大学院修了生サポートシステムからの無料切替も。

法律家・企業法務向け



判例、法令、文献、雑誌、業務支援ツールなどあらゆる法律情報を収録。法律雑誌等の収録は62コンテンツを誇り、日本最大級。

地方公共団体情報システム標準化への対応

地方公共団体情報システム標準化基本方針

統一・標準化の 意義及び目標

- 令和8年3月末（2025年度末）までに、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を目指す（※令和5年(2023年)9月8日の改定により詳細化）
- 情報システムの運用経費等について、2018年度比で少なくとも3割の削減を目指す
- 地方公共団体におけるデジタル基盤の整備、競争環境の確保、システムの所有から利用へ、迅速で柔軟なシステムの構築

● 令和7年9月末まで **68団体**の移行を完了



● 令和8年3月まで **164団体**の移行を完了（予定）

行政手続きのデジタル化・オンライン化支援

スマート申請システム



採用

政令指定都市を含む

65団体以上

かんたん窓口システム

採用

120団体以上

マイナンバーカード 交付予約・管理システム

採用

190団体以上

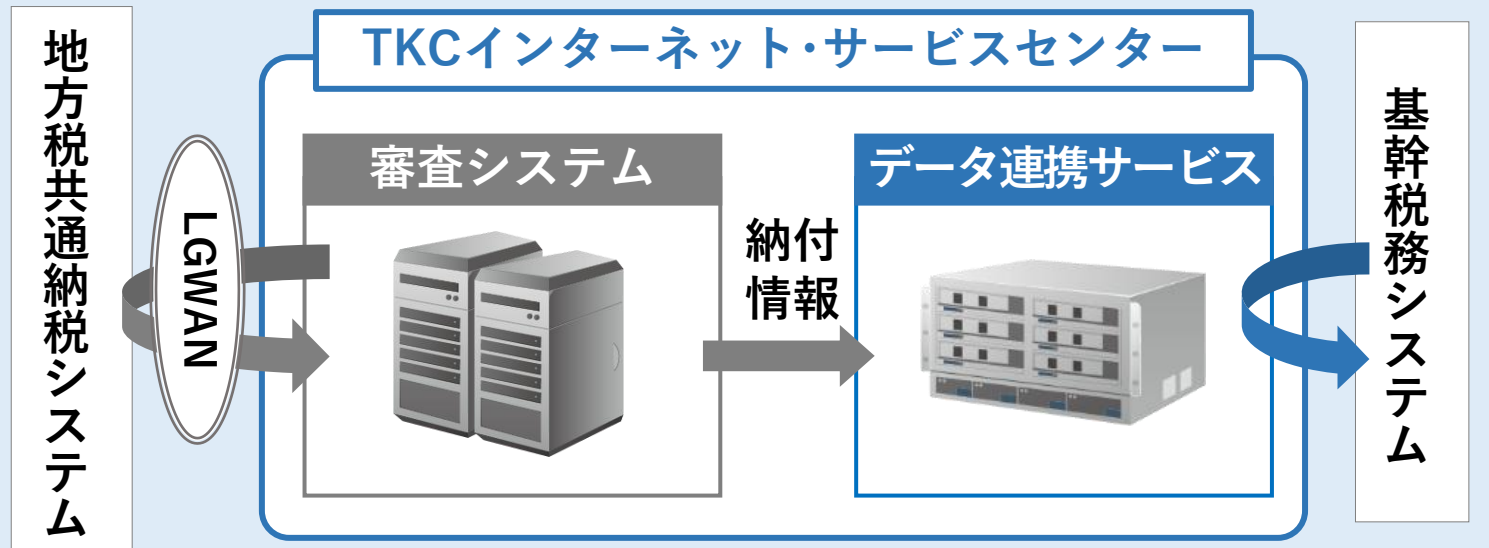
予約状況	予約日時	予約人数	予約日時	予約人数	予約日時	予約人数	予約日時	予約人数	予約日時	予約人数	予約日時	予約人数	予約日時	予約人数	予約日時	予約人数
予約日時	予約人数	予約日時	予約人数	予約日時	予約人数	予約日時	予約人数	予約日時	予約人数	予約日時	予約人数	予約日時	予約人数	予約日時	予約人数	予約日時

マイナンバーカード状況	マイナンバーカード状況	マイナンバーカード状況	マイナンバーカード状況	マイナンバーカード状況	マイナンバーカード状況	マイナンバーカード状況	マイナンバーカード状況	マイナンバーカード状況	マイナンバーカード状況	マイナンバーカード状況	マイナンバーカード状況	マイナンバーカード状況	マイナンバーカード状況	マイナンバーカード状況	マイナンバーカード状況	マイナンバーカード状況
マイナンバーカード状況	マイナンバーカード状況	マイナンバーカード状況	マイナンバーカード状況	マイナンバーカード状況	マイナンバーカード状況	マイナンバーカード状況	マイナンバーカード状況	マイナンバーカード状況	マイナンバーカード状況	マイナンバーカード状況	マイナンバーカード状況	マイナンバーカード状況	マイナンバーカード状況	マイナンバーカード状況	マイナンバーカード状況	マイナンバーカード状況

地方税務手続きのデジタル化支援

「地方税共通納税システム」の開始に伴う関連システムの機能強化・拡充

地方税電子申告支援サービス



当社システム導入団体



アライアンス契約を締結した約**50**社のパートナー企業と共に提案活動を展開

内部事務のデジタル化支援

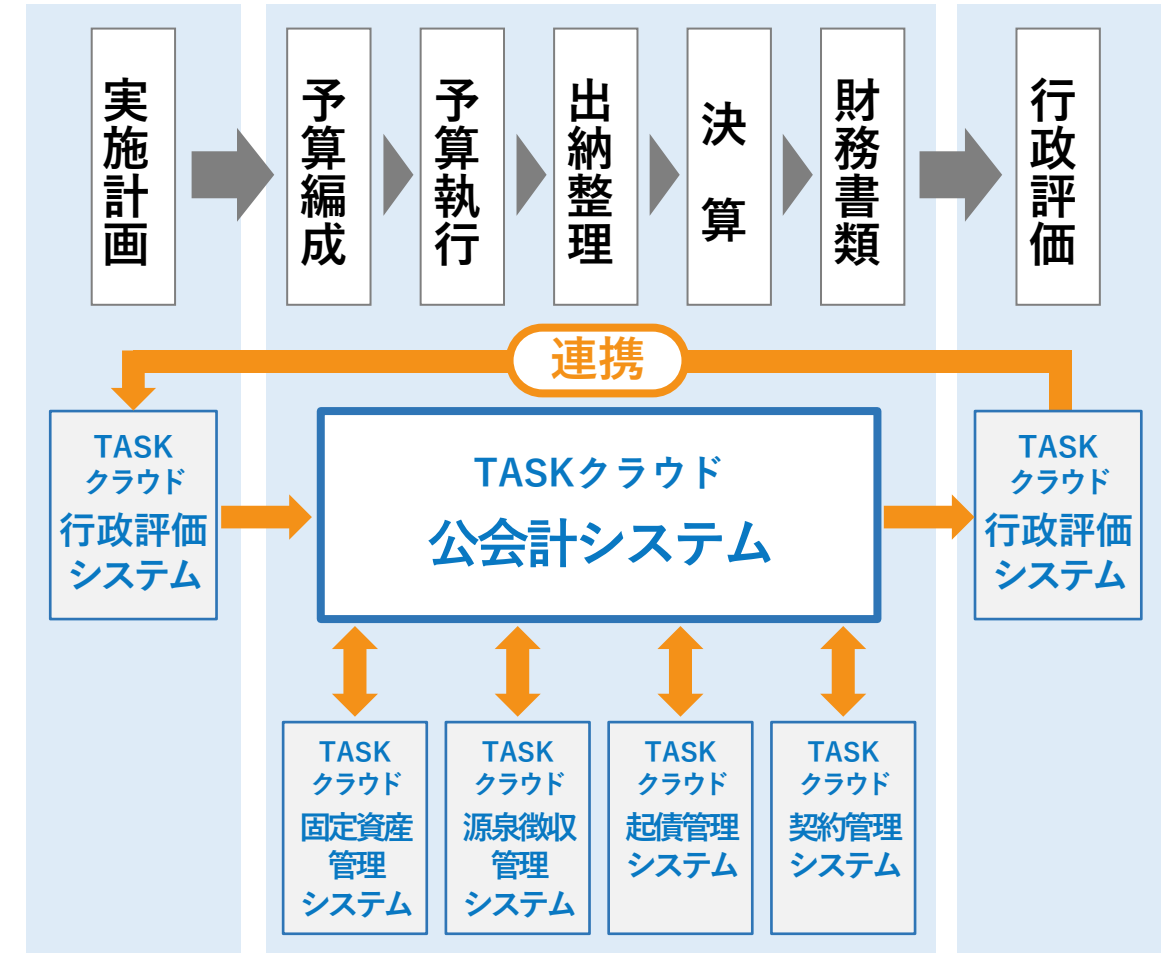
公会計システム

採用 **400** 団体以上

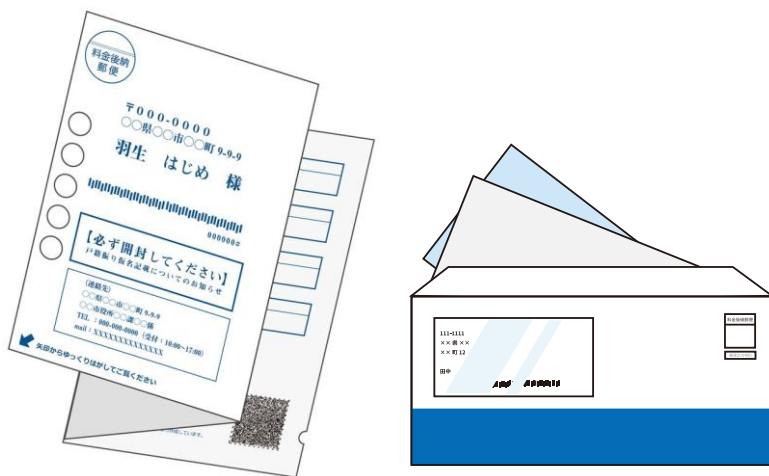
- ✓ 実施計画から予算編成、決算、行政評価まで“一気通貫”で支援
- ✓ 「持続可能な行政経営」を支援する各種機能および電子決裁システムの大幅な機能強化

文書管理システムの開発

公会計システムとの一体的な利用による内部事務のデジタル化、業務効率化を推進



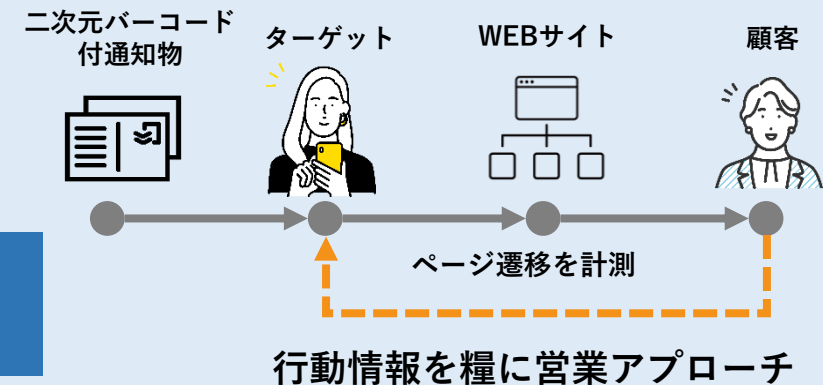
DPS印刷



- ✓ DM印刷サービス
- ✓ 調査票印刷サービス
- ✓ 通知関連業務のBPO

効果測定DM

DMの効果を可視化し
営業アプローチの糧に

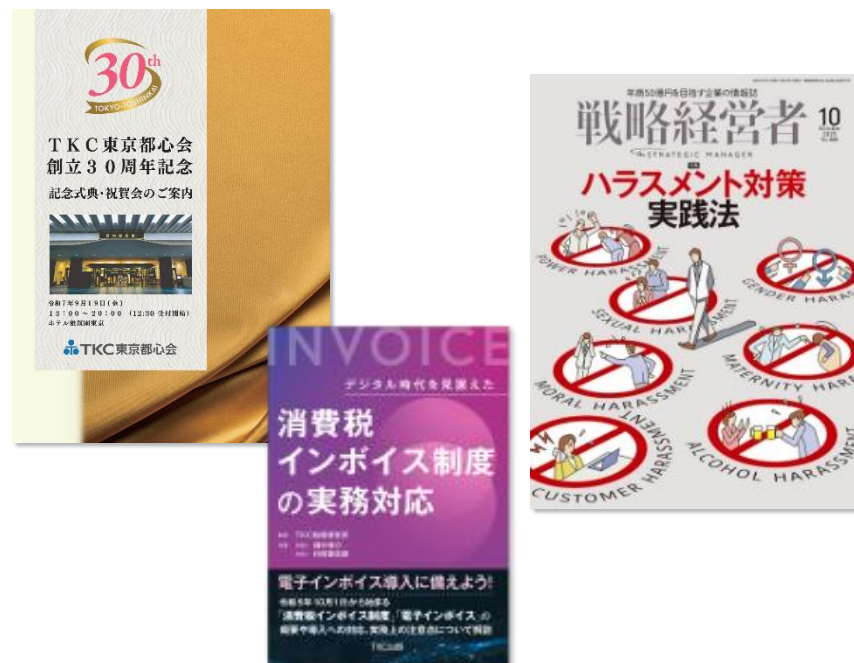


音声コード Uni-Voice

印刷された文字情報を
音声として聞き取れる



商業印刷、ビジネスフォーム印刷



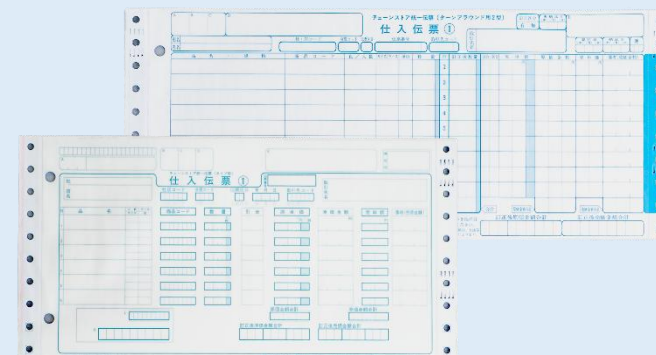
商業印刷・ノベルティ

商業印刷を活用した
紙製ノベルティ開発

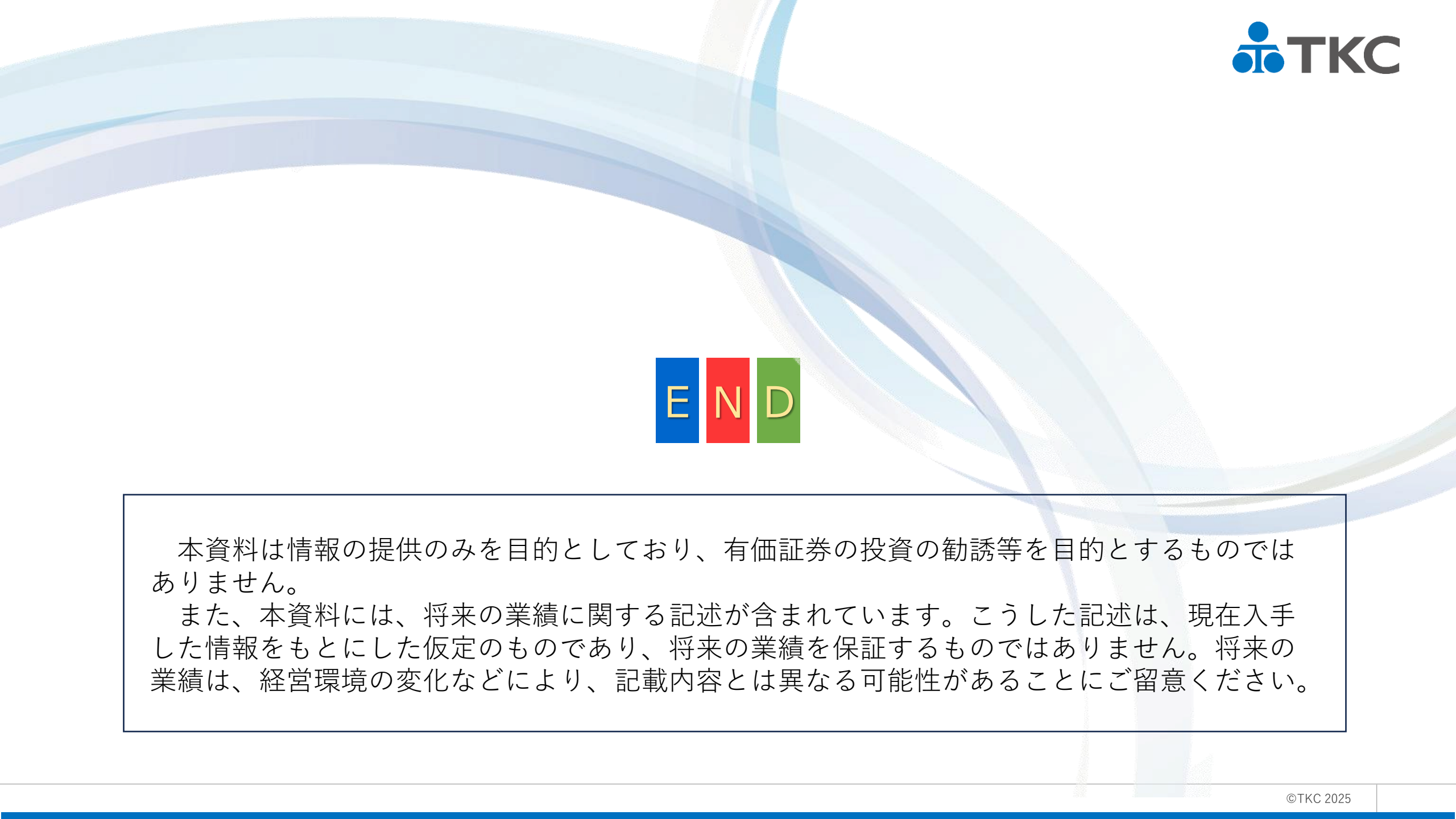


手書き帳票・特定帳票

ビジネスフォームの
需要は健在



- ✓ 周年行事印刷物
- ✓ 専門書の改版（法改正）



E N D

本資料は情報の提供のみを目的としており、有価証券の投資の勧誘等を目的とするものではありません。

また、本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手した情報をもとにした仮定のものであり、将来の業績を保証するものではありません。将来の業績は、経営環境の変化などにより、記載内容とは異なる可能性があることにご留意ください。